政策名	地域経済活性化	古揺							
	地域経済活性化支援地域経済活性化に関する施策の推進								
達成すべき目標	地球経済活性化に関する施東の推進 【施策目標】 新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者への支援等による、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化及び地域の信用秩序の基盤強化 【中目標1】 地域の中堅・中小企業の事業が再生 【中目標2】 機構のノウハウが地域金融機関へ移転し、地域における自律的な事業再生支援能力が向上 【中目標3】 事業の継続が困難な事業者の円滑な退出により、経営者の再チャレンジや地域経済の新陳代謝が促進								
	【施策の概要】 株式会社地域経済活性化支援機構(以下「機構」という。)において、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている地域の事業者に対する再生支援及び地域経済の活性化に資する事業活動の支援を行うとともに、協働する地域金融機関等へのノウハウ移転を通じ、地域における自律的な事業再生支援能力の向上、地域活性化の取組みを定着させる。								
施策の概要	【令和3年度に実施した具体的取組】 機構は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等に対し、事業再生の枠組みを活用した支援や、地域金融機関と連携したファンドを通じた資本性資金の供給等を進めた。具体的には、機構は、製造業、宿泊業、卸・小売業など幅広い業種から相談を受け、ポストコロナを見据えた設備投資による生産性向上の取組や、事業統合等による採算性向上の取組などに対し、ファンドを通じた出資や取締役等の派遣によるハンズオン支援を行った。 また、機構は、事業継続が困難な事業者の債務と、経営者個人の保証債務の整理を一体で行う特定支援業務を進めた。令和3年度の実績については、以下のとおり。 ・事業再生支援 2件 ・ファンドによる投資 21件、45.2億円 ・特定支援 14件 ・特定専門家派遣 16件								
	<u>X</u> :	分	令和元年度	令和2年度 (1)		令和	3年度	令和4年度	
施策の予算額・執行額	予算の状況	当初予算(a) 補正予算(b) 繰越し等(c)	(1)			(1)		(1)	
(単位:百万円)	執行	合計(a+b+c) - 額							
			「 「利益剰余金により運営	営していること	から、予算額	は無い。			
に関係する内閣の重要政策 政方針演説等のうち主なもの)	「成長戦略フォ	ローアップ」(令利	13年6月18日閣議決定)					
	新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者への支援等による、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性 化及び地域の信用秩序の基盤強化								
 施策目標 (最終アウトカム)				支援等による	る、地域におり	ける総合的な	経済力の向上	こを通じた地域	域経済の活性
		用秩序の基盤強化	Ľ	支援等による	る、地域にお ¹	ける総合的な	経済力の向」	こを通じた地域	越経済の活性
(最終アウトカム)	化及び地域の信息 地域の中堅・中小 新型コロナウイル	用秩序の基盤強化 企業の事業が再 ス感染症等の影響	比 生 響により経営環境が悪	化した支援労					
(最終アウトカム)	化及び地域の信息 地域の中堅・中小 新型コロナウイル	用秩序の基盤強化 企業の事業が再 ス感染症等の影響	比 生	化した支援労					
(最終アウトカム) 中目標1	化及び地域の信息 地域の中堅・中小 新型コロナウイル	用秩序の基盤強化 企業の事業が再 ス感染症等の影響	比 生 響により経営環境が悪	化した支援労 i	記事業者のP/	L(売上高の ^は	曾加、収益性(の向上など)の	の向上やB/S
(最終アウトカム) 中目標1 測定指標1	化及び地域の信息 地域の中堅・中小 新型コロナウイル (資本の増強、負金 目標値	用秩序の基盤強化 企業の事業が再 ス感染症等の影響 債の減少など)の 80%	と 生 響により経営環境が悪 改善に貢献できた割合	化した支援労 i R3年度	記事業者のP/ R4年度	L(売上高の ^は R5年度	曽加、収益性(R6年度	の向上など) 0 R7年度	の向上やB/S
(最終アウトカム) 中目標1 測定指標1	化及び地域の信息 地域の中堅・中小 新型コロナウイル (資本の増強、負金 目標値 (目標年度) 基準値	用秩序の基盤強化 企業の事業が再 ス感染症等の影響 債の減少など)の 80% (R7年度) 87% (H30-R2年度平均)	と 生 響により経営環境が悪 改善に貢献できた割合 年度ごとの目標値	化した支援分 i R3年度 80%	記事業者のP/ R4年度	L(売上高の ^は R5年度	曽加、収益性(R6年度	の向上など) 0 R7年度	の向上やB/S
(最終アウトカム) 中目標1 測定指標1	化及び地域の信息 地域の中堅・中小 新型コロナウイル (資本の増強、負金 目標値 (目標年度) 基準値 (基準年度)	用秩序の基盤強化 企業の事業が再 ス感染症等の影響 債の減少など)の 80% (R7年度) 87% (H30-R2年度平均)	と 生 響により経営環境が悪 改善に貢献できた割合 年度ごとの目標値	化した支援分 i R3年度 80%	記事業者のP/ R4年度	L(売上高の ^は R5年度	曽加、収益性(R6年度	の向上など) 0 R7年度	の向上やB/S
(最終アウトカム) 中目標1 測定指標1 【主要な測定指標】	化及び地域の信息 地域の中堅・中小 新型コロナウイル (資本の増強、負金 目標値 (目標年度) 基準値 (基準年度)	用秩序の基盤強化 企業の事業が再 ス感染症等の影響 債の減少など)の 80% (R7年度) 87% (H30-R2年度平均)	と 生 響により経営環境が悪 改善に貢献できた割合 年度ごとの目標値	化した支援外 R3年度 80% 80%	:事業者のP/ R4年度 80%	L(売上高の ^は R5年度 80%	曽加、収益性(R6年度 80%	の向上など) 0 R7年度 80%	の向上やB/S
(最終アウトカム) 中目標1 測定指標1 【主要な測定指標】	化及び地域の信息 地域の中堅・中小 新型コロナウイル (資本の増強、負金 目標値 (目標年度) 基準値 (基準年度) 再生支援決定件数 参考値 (参考年度)	用秩序の基盤強化 企業の事業が再 ス感染症等の影響 債の減少など)の 80% (R7年度) 87% (H30-R2年度平均) 数(累計)	と 生 響により経営環境が悪 改善に貢献できた割合 年度ごとの目標値 年度ごとの実績値	化した支援分 R3年度 80% 80% R3年度 86件	記事業者のP/ R4年度 80% R4年度	L(売上高の ^は R5年度 80% R5年度	曽加、収益性(R6年度 80%	の向上など) 0 R7年度 80%	の向上やB/S
(最終アウトカム) 中目標1 測定指標1 【主要な測定指標】	化及び地域の信息 地域の中堅・中小 新型コロナウイル (資本の増強、負 目標値 (目標年度) 基準値 (基準年度) 再生支援決定件数 参考値 (参考年度) 機構のノウハウが	秩序の基盤強化 企業の事業が再 ス感染症等の影響 債の減少など)の 80% (R7年度) 87% (H30-R2年度平均) 数(累計)	と 生響により経営環境が悪改善に貢献できた割合 年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 年度ごとの実績値	化した支援分 R3年度 80% 80% 80% R3年度 86件	表事業者のP/ R4年度 80% R4年度	L(売上高の ^は R5年度 80% R5年度	曾加、収益性(R6年度 80% R6年度	の向上など) の R7年度 80% R7年度	の向上やB/S
(最終アウトカム) 中目標1 測定指標1 【主要な測定指標】	化及び地域の信息 地域の中堅・中小 新型コロナウイル (資本の増強、負 目標値 (目標年度) 基準値 (基準年度) 再生支援決定件数 参考値 (参考年度) 機構のノウハウが	秩序の基盤強化 企業の事業が再 ス感染症等の影響 債の減少など)の 80% (R7年度) 87% (H30-R2年度平均) 数(累計)	と 生響により経営環境が悪改善に貢献できた割合 年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 移転し、地域における	化した支援分 R3年度 80% 80% 80% R3年度 86件	表事業者のP/ R4年度 80% R4年度	L(売上高の ^は R5年度 80% R5年度	曾加、収益性(R6年度 80% R6年度	の向上など) の R7年度 80% R7年度	の向上やB/S
(最終アウトカム) 中目標1 測定指標1 【主要な測定指標】	化及び地域の信息 地域の中堅・中小 新型コロナウイル (資本の増強、負 目標値 (目標年度) 基準値 (基準年度) 再生支援決定件数 参考値 (参考年度) 機構のノウハウが	秩序の基盤強化 企業の事業が再 ス感染症等の影響 債の減少など)の 80% (R7年度) 87% (H30-R2年度平均) 数(累計)	と 生響により経営環境が悪改善に貢献できた割合 年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 移転し、地域における	化した支援分 R3年度 80% 80% R3年度 86件 自律的な事業 ハウの移転か	事業者のP/ R4年度 80% R4年度 ド西生支援能 で図られ、機様	L(売上高の ^は R5年度 80% R5年度 力が向上 のGP出資持	曽加、収益性の R6年度 80% R6年度	の向上など) の R7年度 80% R7年度	D向上やB/S 達成状況
(最終アウトカム) 中目標1 別定指標1 【主要な測定指標】 参考指標1 中目標2	化及び地域の信息 地域の中堅・中小 新型コロサ強、自 信息 目標年値度) 事生支援決定件を 参考年度) 機構のノウか 地域金融機関と生 (基準年度) 地域金融機関と生 (基準年度)	秩序の基盤強化 企業の事業が再 ス感染症等の影響 (最の減少など)の 80% (R7年度) 87% (H30-R2年度平均) 数(累計) 84件 (R2年度) *地域金融機関へ *はで組成したフェージを *には、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	と生響により経営環境が悪改善に貢献できた割合 年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 年度ごとの実績値 移転し、地域におけるアンドに関し、運営ノウ	化した支援分 R3年度 80% 80% 80% R3年度 自律的な事業 ハウの移転か R3年度	事業者のP/ R4年度 80% R4年度 で図られ、機構 R4年度	L(売上高の ^は R5年度 80% R5年度 力が向上 のGP出資持 R5年度	曽加、収益性の R6年度 80% R6年度 分の譲渡等で R6年度	の向上など) の R7年度 80% R7年度 を行った割合 R7年度	D向上やB/S 達成状況
(最終アウトカム) 中目標1 別定指標1 【主要な測定指標】 参考指標1 中目標2	化及び地域の信息 地域の中型コロサーク (質) 日標年 値度 (基準年) 一	秩序の基盤強化 企業の事業が再 ス感染症等の影響 (最の減少など)の 80% (R7年度) 87% (H30-R2年度平均) 数(累計) 84件 (R2年度) *地域金融機関へ *はで組成したフェージを *にで組成したフェージを *で組成したフェージを *で組成したフェージを *で組成したフェージを *で組成したフェージを *で組成したフェージを *で組成したフェージを *で組成したフェージを *で組成したフェージを *で組成したフェージを *で発して、アンド業 *の。 * 。 * 。	と 生 響により経営環境が悪 できた割 年度ごとの 目標値 年度ごとの実績値 移転し、地域に まける アンドに関し、運営 ノウ 年度ごとの実績値 年度ごとの実績値 年度ごとの実績値	化した支援分 R3年度 80% 80% 80% R3年度 86件 自律的な事業 ハウの移転か R3年度 35%	事業者のP/ R4年度 80% R4年度 で図られ、機構 R4年度	L(売上高の ^は R5年度 80% R5年度 力が向上 のGP出資持 R5年度	曽加、収益性の R6年度 80% R6年度 分の譲渡等で R6年度	の向上など) の R7年度 80% R7年度 を行った割合 R7年度	D向上やB/S 達成状況
(最終アウトカム) 中目標1 別定指標1 【主要な測定指標】 参考指標1 中目標2	化及び地域の信息 地域の中型コロサーク (質) 日標年 値度 (基準年) 一	供容の基盤強化 (大変 の事業が再	と 生 響により経営環境が悪 できた割 年度ごとの 目標値 年度ごとの実績値 移転し、地域に まける アンドに関し、運営 ノウ 年度ごとの実績値 年度ごとの実績値 年度ごとの実績値	化した支援分 R3年度 80% 80% 80% R3年度 86件 自律的な事業 ハウの移転か R3年度 35%	事業者のP/ R4年度 80% R4年度 で図られ、機構 R4年度	L(売上高の ^は R5年度 80% R5年度 力が向上 のGP出資持 R5年度	曽加、収益性の R6年度 80% R6年度 分の譲渡等で R6年度	の向上など) の R7年度 80% R7年度 を行った割合 R7年度	D向上やB/S 達成状況
(最終アウトカム) 中目標1 別定指標1 【主要な測定指標】 参考指標1 中目標2 別定指標2	化及び地域の信息 地域の中型コロサーク (質) 日標年 値度 (基準年) 一	供25年度(ファンド業務開始) ~ R2年度 数(累計) 1 (H25年度) 数(累計) 数(累計) 数(累計) 数(累計)	と 生 響により経営環境が悪 できた割 年度ごとの 目標値 年度ごとの実績値 移転し、地域に まける アンドに関し、運営 ノウ 年度ごとの実績値 年度ごとの実績値 年度ごとの実績値	化した支援が R3年度 80% 80% R3年度 86件 自律的な事業 ハウの移転か R3年度 35% 44%	事業者のP/ R4年度 80% R4年度 (図られ、機構 R4年度 55%	L(売上高の ^は R5年度 80% R5年度 力が向上 のGP出資持 R5年度 60%	曽加、収益性の R6年度 80% R6年度 分の譲渡等を R6年度 65%	の向上など) の R7年度 80% R7年度 R7年度 70%	D向上やB/S 達成状況
(最終アウトカム) 中目標1 別定指標1 【主要な測定指標】 参考指標1 中目標2 別定指標2	化及び地域の信息 地域の中が 新型本の日標年値度 目標年値度 再生を参考のかける。 一様域の自標年値度 の中が、 一様である。 一様で、 一様である。 一様である。 一様である。 一様である。 一様である。 一様でな。 一様でな。 一様でな。 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、 一を、	供字の基盤強化 (R7年度) 80% (R7年度) 84件 (R2年度) 10% 1	と生物を対し、地域に対し、運営できたをできた。 との実績値 を取りをできたの実績値を を取り、地域における アンドに関し、運営 ノウ 年度ごとの目標値を 年度ごとの実績値を は、	R3年度 80% 80% 80% R3年度 86件 自律的な事業 ハウの移転か R3年度 35% 44%	事業者のP/ R4年度 80% R4年度 (図られ、機構 R4年度 55%	L(売上高の ^は R5年度 80% R5年度 力が向上 のGP出資持 R5年度 60%	曽加、収益性の R6年度 80% R6年度 分の譲渡等を R6年度 65%	の向上など) の R7年度 80% R7年度 R7年度 70%	D向上やB/S 達成状況
(最終アウトカム) 中目標1 別定指標1 【主要な測定指標】 参考指標1 中目標2 別定指標2	(ル及び地域の中が 地域の中では、中が が関する。 一の間では、中が では、中が では、中が では、中が では、中が では、中が では、中が では、自動で では、こので、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	供字の基盤強化 (R7年度) 80% (R7年度) 84件 (R2年度) 10% 1	と生物を対し、地域に対し、運営できたをできた。 との実績値 を取りをできたの実績値を を取り、地域における アンドに関し、運営 ノウ 年度ごとの目標値を 年度ごとの実績値を は、	R3年度 80% 80% 80% R3年度 86件 自律的な事業 ハウの移転か R3年度 35% 44%	事業者のP/ R4年度 80% R4年度 (図られ、機構 R4年度 55%	L(売上高の ^は R5年度 80% R5年度 力が向上 のGP出資持 R5年度 60%	曽加、収益性の R6年度 80% R6年度 分の譲渡等を R6年度 65%	の向上など) の R7年度 80% R7年度 R7年度 70%	D向上やB/S 達成状況

国標信		 中目標3	事業の継続が困難	雑な事業者の円滑	骨な退出により、経営者	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	/ジや地域経	済の新陳代護	財が促進		
開発機				レンジ支援)のうち	ち、事業承継・譲渡型 <i>0</i>	の事例が平成	28年度~令和	和2年度と令和	和3年度~令	和7年度対比	で増加した割
日存年後						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	達成状況
調定機構 1000年		測定指標3			年度ごとの目標値	10%以上増加(令和7年度までの目標値)					
調定指導4			The state of the s	(H28年度~R2年度	年度ごとの実績値	9件					
国際機関			都道府県ベースで	で再チャレンジ支持	爰実績のない空白地域	域の割合					
### 155		測定指標4				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	達成状況
158 日本年度 (17年度) 17年度 17年度 (17年度) 17年度 (17年度) 17年度 (17年度) 17年度 (17年度) 17年度						R7年度まで(年度までの目標値)				
参考指標4 参名値 1444件					年度ごとの実績値	15%					Î
####################################			特定支援決定件数	效(累計)							
(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり 1981年 1		 参考指標4				R3年度 R4年度 R5年度 R6年度			R7年度		
日標達成度合いの 一個では、		シークリロイホサ			年度ごとの実績値	158件					
と目標値の単純比較による達成状況の列定は開放であるが、当該指標における今般の評価では、参目標値を下的にた値やの31年度実験値の比較で、その他の対信については、主要な指標であるが、当該指標であける一般の対信をでいては、主要な指標である。測定指標:もの自動が達成されなかったが、その他の対信をついては、主要な指標である。測定指標:もの自動が達成されなかったが、その他の対信をついては、主要な指標である。測定指標:もの自動が達成されなかったが、その他の対信をついては、主要な指標である。 「参考」測定指標:事業事主支援案件及びファンド投資条件で、R3年度に区IIしたもの体の合理、 「参考」測定指標:事業事主支援案件及びファンド投資条件で、R3年度に区IIしたもの体の合理、 「参考」測定指標:事業事主支援案件及びファンド投資条件で、R3年度に区IIしたもの体の合理、 19年間 (参考) 測定指標:事業事主支援案件及びファンド投資条件で、R3年度に区IIしたもの体の合理、 20年の 19年間 (参考) 測定指標 2年 19年間 2年 19			(各行政機関	井通区分)	相当程度進展あり						
書に貢献できた割合)については、目標を達成しており、機構による支援が順調に進捗し、事業者の経営改善に寄与したものと考えている。 (参考)測正指標1・事業再生支援案件及びファンド投資案件で、R3年度にEXITした先40件のうち、32件の事業者のP/Lの向上・B/Sカ 改善(書80%) 湖正指標2(1地域全融機関と共同で組成したファンドに関し、運営/ウハウの移転が図られ、機構のGP出資持分の譲渡等を行った割合)についても目標を達成しており、機構のリクハウは間調に地域全融機関へ移転しているものと考えている。 (参考)測定指標2・地域全融機関と共同運営するファンド32件のうち、R3年度までに14件について機構のGP出資持分を譲渡等(一約4%) 特定支援(再チャレンジ支援)に関する利定指標3・4が目標未達となったことについては、現在、事業者への官民の資金繰り支援(1)が功を参していることから、機構への利能が件数が伸びていなしことが要因とあると考えられる(2)(1)無利子・無担保設室の実験 政府系金融機関、68兆円(2020年5月) 18.0兆円(2022年2月)、民間全直機関、27兆円(2020年5月) 23.4米円(2022年2月)(2) 24機構への利能が件数が伸びていなしてとなどから、相談件数が少なかった要因の1つとは退している。各種のコロナ支援策により中小率を組企業等の特定支援のニーズが少なくなったことなどから、相談件数が少なかった要因の1つとは退している。(次期の施策の方向性について)引き続き推進 [目標・測定指標の見直し等について)引き続きの影響により、地域企画と活用した実施と活用した支援でより地域全融機関へ連携したファンドを通した資本性資金の供給等によりするとさた。地域全融機関へのノウハの移転を通りにより持続を事業が困難となった事業者に対する事業承継・譲渡等の表質に急間聴等(1)が収する可能性があり、機構としては、引き続き事業終が困難となった事業者に対する事業承継・譲渡等を後押しするため、経営者保証ガイドラインを活用した保証債務整理を支援する特別支援業務を注がする人を経過せている。このため、全ての指標について、目標・測定指標の見直しは実施です。引き続き今和7年度の目標達成に向けて取り組む。(1)2021年版中小企業の自言「第2節 中小企業・小規模事業者の現状、参照。 学識経験を有する者の 知見の活用 、	評価結果		(判断	根拠)	と目標値の単純比較 目標値を5で除した値 ・一部の測定指標にあ	による達成状 を令和3年度 おいて目標が	況の判定は歴 実績値の比較 達成されなか	困難であるが、 較等により、 ったが、その	、当該指標に 達成状況を判 他の指標につ	おける今般の 定した。 いいては、主要)評価では、各 是な指標であ
「次期の施策の方向性について] 引き続き推進 [目標・測定指標の見直し等について] 新型コロナウイルス感染症等の影響により、地域の中堅・中小企業の経営は厳しい状況にあることから、機構としては、引き続き、事業 再生の枠組みを活用した支援や、地域金融機関に連携したファンドを通した資本性資金の供給等に注力するとともに、地域金融機関へのりつハウ移転も進めていく必要がある。また、新型コロナヴルのほか、観光や地方大学祭ンチャー等の取組みについても、引き続き 推進していく。 前述のとおり、特定支援業務に関する測定指標3・4については、足元、事業者からの相談件数が少ないことから未達であったが、経験者の風離となった事業者に対する事業承継・譲渡等を後押しするため、経営者保証ガイドラインを活用した保証債務整理を支援する特別支援業務も注力すべきと認識している。 このため、全ての指標について、目標・測定指標の見直しは実施せず、引き続き令和7年度の目標達成に向けて取り組む。 () 2021年版中小企業白書「第2節 中小企業・小規模事業者の現状、参照。 ** ** ** ** ** ** ** ** ** *		(目標達成・未達成に関する	改善(=80%) ・測定指標2(地域金融機関と共同で組成したファンドに関し、運営ノウハウの移転が図られ、機構のGP出資持分の譲渡等を行った割合)についても目標を達成しており、機構のノウハウは順調に地域金融機関へ移転しているものと考えている。 (参考)測定指標2:地域金融機関と共同運営するファンド32件のうち、R3年度までに14件について機構のGP出資持分を譲渡等(=約44%) ・特定支援(再チャレンジ支援)に関する測定指標3・4が目標未達となったことについては、現在、事業者への官民の資金繰り支援(1)が功を奏していることから、機構への相談件数が伸びていないことが要因であると考えられる(2)。 (1)無利子・無担保融資の実績:政府系金融機関:6.8兆円(2020年5月) 18.0兆円(2022年2月)、民間金融機関:2.7兆円(2020年5月) 23.4兆円(2022年2月) (2)機構への特定支援に関する相談件数は、2019年度は約170件であったが、2020年度以降は約70~80件程度にまで減少。政府による各種のコロナ支援策により中小零細企業等の特定支援のニーズが少なくなったことなどから、相談件数が少なかった要因の1つと認								
知見の活用 「		次期日標寺への	【次期の施策の方向性について】 引き続き推進 【目標・測定指標の見直し等について】 新型コロナウイルス感染症等の影響により、地域の中堅・中小企業の経営は厳しい状況にあることから、機構としては、引き続き、事業再生の枠組みを活用した支援や、地域金融機関と連携したファンドを通じた資本性資金の供給等に注力するとともに、地域金融機関へのノウハウ移転も進めていく必要がある。また、新型コロナ対応のほか、観光や地方大学発ベンチャー等の取組みについても、引き続き推進していく。 前述のとおり、特定支援業務に関する測定指標3・4については、足元、事業者からの相談件数が少ないことから未達であったが、経営者の高齢化や後継者不足など中小企業をめぐる社会的な構造問題等()が深刻化する可能性があり、機構としては、引き続き、事業継続が困難となった事業者に対する事業承継・譲渡等を後押しするため、経営者保証ガイドラインを活用した保証債務整理を支援する特定支援業務も注力すべきと認識している。 このため、全ての指標について、目標・測定指標の見直しは実施せず、引き続き令和7年度の目標達成に向けて取り組む。								
使用した資料その他の情報 「			-								
			-								
	扌	旦当部局·作成責任者名				事後評価	実施時期	令和4年8月]		